

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 コンドーテック株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也 (TEL) 06(6582)8441
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,867	-	29	-	56	-	172	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	32	-	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	24,704		14,025		56.8	1,082	08	
22年3月期	-		-		-	-	-	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,025百万円 22年3月期 一百万円

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	13	00	-	13	00	26	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	13	00	-	13	00	26	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	17,488	-	354	-	389	-	326	-	25	19
通期	35,697	-	1,056	-	1,123	-	721	-	55	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期の増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 1 社（社名 三和電材株式会社）、除外 - 社（社名 -）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	13,528,500株	22年3月期	13,528,500株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	567,165株	22年3月期	567,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	12,961,335株	22年3月期1Q	12,961,435株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
【参考資料】	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出好調や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に、景気は持ち直しから回復局面に入ってきたと見えるものの、設備投資は持ち直し基調を辿りながらも勢いに欠け、雇用・所得環境にも改善が見られず、景気回復の実感がつかめないまま推移しております。また、欧州の金融・財政不安、米国や中国の景気減速懸念、為替の円高やデフレなどの不安要因もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きはあるものの弱含みで、設備投資の抑制により建築物全体の需要は低迷し、同業他社との販売競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、販売先におけるインスタシェアの拡大など諸施策を講じてまいりました。また、本年4月に三和電材株式会社を連結子会社として保有し、同社の業績向上のため全面的に支援を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,867百万円となりました。また、販売価格の下げ圧力の影響による売上総利益率の低下と、減価償却費など販売管理費の増加、のれん代の償却などにより、営業利益は29百万円、経常利益は56百万円、四半期純利益は172百万円となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、建築工事物件の低迷により、関連商材の荷動きは悪く軟調といった状況でありましたが、輸出の増加や自動車産業の持ち直しを背景に、ラッシング商材、溶接・塗装資材は回復基調にあり、また、木造住宅着工戸数の増加により当部門の木造住宅用金物の売上高は伸展いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,744百万円、営業利益は133百万円となりました。

<鉄構資材>

鉄骨建築の外部環境は、推定鉄骨需要量が30万トン／月前後で推移する状況に変化は見られず、鉄骨建築物の限られた需要をめぐる競合の激化と販売価格の下げ圧力は依然として厳しい状況で、主力商材であるブレース、鉄骨部材、アンカーボルト、ハイテンションボルトなどは低調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,642百万円、営業損失は108百万円となりました。

<電設資材>

愛知県の新設住宅着工戸数に比例し、電線、照明、空調などの売上高は一進一退の状況で推移いたしました。09年版のエアコンは低価格の仕入れが奏効し引合いも多く、また、LEDやエコキュート、リフォーム関係向けの太陽光発電など、需要に回復基調が見え始めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,481百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、24,704百万円となりました。

流動資産は、13,714百万円となりました。主な要因は、売掛債権が8,246百万円、現金及び預金が2,079百万円などによるものです。

固定資産は、10,989百万円となりました。主な要因は、のれんが290百万円、土地が5,874百万円などによるものです。

負債は、10,678百万円となりました。主な要因は、仕入債務が3,820百万円、未払金が2,907百万円、短期借入金1,300百万円などによるものです。

純資産は、14,025百万円となりました。主な要因は、資本金が2,328百万円、利益剰余金が11,135百万円などによるものです。

自己資本比率は、56.8%となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は296百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益322百万円、売上債権582百万円の減少などによる資金の増加があったものの、棚卸資産246百万円の増加、仕入債務321百万円の減少、法人税等の支払額386百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は689百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却218百万円、信託受益権の償還647百万円などによる資金の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,503百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は168百万円となりました。この要因は、配当金の支払額が168百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、三和電材株式会社の子会社を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,079,347
受取手形及び売掛金	8,246,308
商品及び製品	2,158,196
仕掛品	99,904
原材料及び貯蔵品	359,213
信託受益権	328,949
その他	483,194
貸倒引当金	△40,457
流動資産合計	13,714,656
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	2,267,301
土地	5,874,121
その他(純額)	823,594
有形固定資産合計	8,965,017
無形固定資産	
のれん	290,858
その他	286,416
無形固定資産合計	577,274
投資その他の資産	
その他	1,608,871
貸倒引当金	△161,781
投資その他の資産合計	1,447,089
固定資産合計	10,989,382
資産合計	24,704,038
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,820,703
短期借入金	1,300,000
未払金	2,907,986
未払法人税等	52,396
賞与引当金	215,101
販売促進引当金	2,731
その他	646,941
流動負債合計	8,945,860
固定負債	
退職給付引当金	1,142,976
役員退職慰労引当金	253,775
その他	336,198
固定負債合計	1,732,950
負債合計	10,678,811

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,328,100
資本剰余金	2,096,170
利益剰余金	11,135,824
自己株式	△498,444
株主資本合計	15,061,649
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	544,430
繰延ヘッジ損益	△11,393
土地再評価差額金	△1,569,458
評価・換算差額等合計	△1,036,421
純資産合計	14,025,227
負債純資産合計	24,704,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,867,807
売上原価	6,294,803
売上総利益	1,573,003
販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	168,758
給料及び手当	521,749
退職給付費用	35,430
役員退職慰労引当金繰入額	2,517
のれん償却額	15,308
貸倒引当金繰入額	616
販売促進引当金繰入額	2,731
その他	796,459
販売費及び一般管理費合計	1,543,571
営業利益	29,432
営業外収益	
受取利息	1,621
受取配当金	1,124
助成金収入	3,857
仕入割引	26,753
雑収入	9,571
営業外収益合計	42,928
営業外費用	
売上割引	10,554
支払利息	1,132
為替差損	1,715
雑損失	2,804
営業外費用合計	16,207
経常利益	56,153
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,868
投資有価証券売却益	217,800
退職給付制度改定益	40,223
特別利益合計	266,892
特別損失	
固定資産除却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前四半期純利益	322,913
法人税、住民税及び事業税	36,598
法人税等調整額	113,625
法人税等合計	150,224
少数株主損益調整前四半期純利益	172,688
少数株主利益	—
四半期純利益	172,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	322,913
減価償却費	109,544
のれん償却額	15,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,969
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,517
受取利息及び受取配当金	△2,745
支払利息	1,132
投資有価証券売却損益(△は益)	△217,800
有形固定資産除却損	132
売上債権の増減額(△は増加)	582,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△321,417
その他	94,364
小計	89,395
利息及び配当金の受取額	1,198
利息の支払額	△1,149
法人税等の支払額	△386,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,141
無形固定資産の取得による支出	△16,390
投資有価証券の売却による収入	218,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,503,856
信託受益権の償還による収入	647,710
その他	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△168,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,155,351
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,079,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築商材を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、鉄骨加工業者向けに、建築関連商材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や工務店に電設資材を仕入販売しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,744	1,642	1,481	7,867	-	7,867
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	15	2	39	△39	-
計	4,766	1,657	1,483	7,907	△39	7,867
セグメント利益又は損失(△)	133	△108	18	43	△14	29

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円には、のれんの償却△15百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期にかかる財務諸表等

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期にかかる四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) (要約) 貸借対照表

(単位:千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,234,699
受取手形及び売掛金	7,566,185
商品及び製品	1,477,788
仕掛品	102,114
原材料及び貯蔵品	298,844
信託受益権	976,659
その他	336,417
貸倒引当金	△49,277
流動資産合計	13,943,432
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,057,149
減価償却累計額	△ 3,050,463
土地	5,076,967
その他	5,543,818
減価償却累計額	△ 4,773,051
有形固定資産合計	7,854,420
無形固定資産	
投資その他の資産	203,179
その他	1,689,514
貸倒引当金	△74,177
投資その他の資産合計	1,615,337
固定資産合計	9,672,936
資産合計	23,616,369
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,623,896
未払金	2,906,544
未払法人税等	343,231
賞与引当金	388,766
その他	358,842
流動負債合計	7,621,280
固定負債	
退職給付引当金	1,177,946
その他	500,115
固定負債合計	1,678,061
負債合計	9,299,341
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,328,100
資本剰余金	2,096,170
利益剰余金	11,131,632
自己株式	△ 498,444
株主資本合計	15,057,457
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	821,999
繰延ヘッジ損益	7,028
土地再評価差額金	△ 1,569,458
評価・換算差額等合計	△ 740,430
純資産合計	14,317,027
負債純資産合計	23,616,369

(2) (要約)四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,404,838
売上原価	5,041,819
売上総利益	1,363,018
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	422,196
賞与引当金繰入額	129,098
退職給付費用	53,797
荷造運搬費	213,091
その他	435,442
販売費及び一般管理費合計	1,253,626
営業利益	109,392
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	881
仕入割引	3,419
為替差益	825
助成金収入	4,297
雑収入	2,297
営業外収益合計	11,891
営業外費用	
売上割引	8,376
雑損失	1,846
営業外費用合計	10,222
経常利益	111,060
特別利益	
投資有価証券売却益	178,900
貸倒引当金戻入額	863
特別利益合計	179,763
特別損失	
固定資産除却損	327
特別損失合計	327
税引前四半期純利益	290,497
法人税、住民税及び事業税	8,050
法人税等調整額	119,419
法人税等合計	127,469
四半期純利益	163,027

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	290,497
減価償却費	90,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325,711
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,653
受取利息及び受取配当金	△1,050
投資有価証券売却損益(△は益)	△178,900
有形固定資産除却損	327
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,107
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,194,435
その他	△17,975
小計	283,992
利息及び配当金の受取額	1,050
法人税等の支払額	△369,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,743
無形固定資産の取得による支出	△5,900
投資有価証券の売却による収入	180,000
その他	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△168,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,865
現金及び現金同等物の期首残高	3,898,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,796,905